

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 三谷 明子
問合せ先責任者(役職名) 取締役サービス本部長(氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,579	8.5	△53	—	△42	—	△54	—
2024年3月期第1四半期	3,298	4.0	△269	—	△243	—	△259	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △34百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △246百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 △2.33	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	円 銭 △11.12	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第1四半期	百万円 9,248	百万円 681	% 7.4	円 銭 29.24
2024年3月期	百万円 9,119	百万円 716	% 7.9	円 銭 30.74

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 681百万円 2024年3月期 716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2024年5月10日付公表の「2024年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2025年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	24,172,000株	2024年3月期	24,172,000株
2025年3月期1Q	864,826株	2024年3月期	864,826株
2025年3月期1Q	23,307,174株	2024年3月期1Q	23,307,294株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の初年度です。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、35億79百万円(前年同四半期比8.5%増)、営業損失は、53百万円(前年同四半期は2億69百万円の損失)、経常損失は、42百万円(前年同四半期は2億43百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、54百万円(前年同四半期は2億59百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

[住設環境機器事業]

売上高は、25億66百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

小型浄化槽は、市況悪化の中、販売台数は前年並みを確保し販売シェアは上昇しましたが、ハウスメーカーからの工事付物件が減少し、前年同四半期比0.7%減となりました。

大型・中型浄化槽は、前連結会計年度から繰り越した大型物件や能登半島地震の震災対応物件の売上計上により、前年同四半期比51.7%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、多くのレジデンス物件、大型非住宅案件の工事が進み、前年同四半期比15.3%増となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件の増加により、前年同四半期比2.8%増となりました。

ディスプレイは、完成工事売上案件が前連結会計年度と比較して多かったため、前年同四半期比37.0%増となりました。

損益面では、売上高増加に加え売上原価低減により利益率が改善したことで、1億38百万円のセグメント利益(前年同四半期は30百万円の損失)となりました。

今後の施策として、小型浄化槽は、原材料、物流コストの上昇分を販売価格に反映し利益率の改善に取り組んでまいります。

大型・中型浄化槽は、国内では施工管理体制の強化、海外では各国のパートナー企業との連携を強化させ、取引の拡大を図ってまいります。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、「bath side living」のコンセプトを体現できるような世界観の構築を進めるとともに、唯一無二の体験を提案しながら収益性の向上に努めてまいります。

メンテナンスサービスは、物価上昇に伴う保守管理契約金額の改定を進めてまいります。

ディスプレイは、交換需要の獲得のために「CIALAC®」のサイトを活用したブランディング強化を進め、商品開発においては処理槽および破砕機のコスト競争力を高める研究を進めてまいります。

[陶磁器事業]

売上高は、3億64百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

国内市場は、前年好調に推移した業務用の需要による受注残高の売上計上があったことに加え、店舗およびオンラインショップの売上が前年同四半期比約10%増と伸長したことにより、前年同四半期比14.6%増となりました。

海外市場は、前年同四半期は北米向け大型受注が集中していましたが、当連結会計年度は需要の平準化により、前年同四半期比38.9%減となりました。

損益面では、需要増減に応じた生産体制構築による原価低減に加え、一般管理費の効率的な運用により、収益構造改善が進み、13百万円のセグメント利益(前年同四半期は18百万円の損失)となりました。

今後の施策として、ブランド価値と収益の向上を目的として、ジェネラルストア「LOST AND FOUND®(ロストアンドファウンド)」の実店舗およびECサイトを通じ、メディアやSNS等を活用したイベントの実施に加えて、外部ポップアップ等の活動を通じ、高感度なインフルエンサーやインバウンドの需要取り込みとニッコーファンのさらなる増加を図ります。海外においては、新たな地域や分野への拡販を目的として、対象地域毎にターゲット商品を選別し、受注確度を高め、効率的な営業活動を進めます。また、生産性向上については、継続しての総合歩留率の向上活動に加え、従来人手で対応していた検査や測定業務の自動化推進により、生産活動の革新と社員の付加価値の高い業務へのシフトを目指してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、6億47百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

当事業全体としては、前連結会計年度からのアルミナ基板サプライチェーン全体における在庫構築に対する反動減の状況が継続する一方で、当連結会計年度においては一部取引先企業における当該在庫消化が進んだこと、またOA機器用製品を中心とした新商品の受注増加に伴い売上高の増加に繋がりました。

製品群別では、OA機器用製品が前年同四半期比62.9%増、シャイングレーズ®(グレーズ基板)は前年同四半期比4.8%増、セラフィューム®(積層基板)は前年同四半期比11.6%減、アルミナ基板は前年同四半期比10.5%減となりました。

損益面では、OA機器用製品の売上増加が利益を牽引し、また原材料やエネルギー費用の上昇を含めた製品価格の改定が浸透したこともあり、一部取引先で続いている在庫過剰による売上高減少分を補い、7百万円のセグメント利益(前年同四半期は11百万円の損失)となりました。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、生産面においては市場におけるコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、今後のOA機器向け製品の需要の高まりを受け構築した自動化生産ラインにて生産管理情報や工程品質データのネットワーク上での一元管理化を継続し安定供給体制の確立を進めてまいります。

〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は0百万円(前年同四半期比16.7%減)となりました。

損益面では、1百万円のセグメント損失(前年同四半期は1百万円の損失)となりました。

今後の施策として、引き続き農産物生産者および園芸愛好者に安心してお使いいただけるよう社内での研究や実験を継続し、「BONEARTH®」を使った各種農産物の土壌に対する施肥方法や栽培方法の知見を蓄積し、「BONEARTH®」の販売量増加に繋げてまいります。

また、使用済みのボーンチャイナの肥料化の実現については、関係省庁と交渉を進めてまいります。

農産物生産者においては、「BONEARTH®」を使用いただき、収穫された食材を陶磁器販売先で使用する循環を目指します。その循環に向けた取り組みとして発足したコミュニティ「BONEARTH® CIRCULAR COMMUNITY(ボナースサーキュラーコミュニティ)」の活動から、引き続き、食器メーカーである当社にとって、食器を通してつながるレストランやホテルの方々、「BONEARTH®」を通してつながる農家の方々をつなぐことで、持続可能な「食の未来」の実現に貢献したいと考えています。そして、陶磁器事業の持続可能な未来と循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億28百万円増加し、92億48百万円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が2億38百万円、棚卸資産が19百万円、有形固定資産が28百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4億20百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億63百万円増加し、85億67百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が1億97百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が27百万円、未払法人税等が25百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税が85百万円、それぞれ減少した一方で、契約負債が1億68百万円、流動負債その他に含まれる未払金が2億36百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が1億4百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて34百万円減少し、6億81百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.5ポイント低下し、7.4%となりました。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	1,445
受取手形、売掛金及び契約資産	2,298	2,060
商品及び製品	1,396	1,415
仕掛品	612	513
未成工事支出金	388	457
原材料及び貯蔵品	497	487
その他	70	59
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	6,280	6,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,941	6,972
減価償却累計額	△5,748	△5,782
建物及び構築物(純額)	1,193	1,190
機械装置及び運搬具	4,553	4,563
減価償却累計額	△4,128	△4,160
機械装置及び運搬具(純額)	425	403
工具、器具及び備品	1,233	1,237
減価償却累計額	△1,170	△1,176
工具、器具及び備品(純額)	63	60
土地	702	702
リース資産	158	158
減価償却累計額	△70	△81
リース資産(純額)	88	76
建設仮勘定	16	25
有形固定資産合計	2,488	2,459
無形固定資産	110	112
投資その他の資産		
投資有価証券	113	116
その他	129	128
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	240	242
固定資産合計	2,839	2,813
資産合計	9,119	9,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,796	2,599
短期借入金	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	124	124
リース債務	64	62
未払法人税等	51	25
契約負債	762	930
賞与引当金	88	90
製品保証引当金	52	52
その他	664	918
流動負債合計	6,644	6,843
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	170	142
リース債務	97	87
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	84	87
退職給付に係る負債	1,268	1,269
その他	114	114
固定負債合計	1,759	1,723
負債合計	8,403	8,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,942	△3,997
自己株式	△338	△338
株主資本合計	773	719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△57	△37
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△57	△37
純資産合計	716	681
負債純資産合計	9,119	9,248

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,298	3,579
売上原価	2,447	2,555
売上総利益	850	1,024
販売費及び一般管理費	1,119	1,077
営業損失(△)	△269	△53
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	2	—
為替差益	20	15
その他	13	6
営業外収益合計	36	22
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	—	1
その他	5	4
営業外費用合計	10	11
経常損失(△)	△243	△42
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△253	△42
法人税、住民税及び事業税	5	12
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	5	12
四半期純損失(△)	△259	△54
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△259	△54

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△259	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	12	16
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	12	19
四半期包括利益	△246	△34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246	△34
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	86百万円	87百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	435	417	579	0	1,433	—	1,433
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注)4	1,865	—	—	—	1,865	—	1,865
顧客との契約から生じる 収益	2,301	417	579	0	3,298	—	3,298
その他の収益(注)5	—	0	—	—	0	—	0
外部顧客への売上高	2,301	417	579	0	3,298	—	3,298
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,301	417	579	0	3,298	—	3,298
セグメント損失(△)	△30	△18	△11	△1	△61	△207	△269

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。
 2. セグメント損失(△)の調整額△2億7百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
 3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
 4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。
 5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性 セラミック 商品事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	507	364	647	0	1,520	—	1,520
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注)4	2,059	—	—	—	2,059	—	2,059
顧客との契約から生じる 収益	2,566	364	647	0	3,579	—	3,579
その他の収益(注)5	—	0	—	—	0	—	0
外部顧客への売上高	2,566	364	647	0	3,579	—	3,579
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,566	364	647	0	3,579	—	3,579
セグメント利益(△損失)	138	13	7	△1	156	△210	△53

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。
 2. セグメント利益の調整額△2億10百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。
 4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。
 5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行うことを決議しました。
 詳細については、本日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。